令和７年度

立科町決算等審査意見書

立科町監査委員

目　　次

Ⅰ　令和7年度立科町一般会計及び特別会計決算審査意見書　1
第1　審査の概要　1
1　審査の対象　1
2　審査の期間　1
3　審査の手続　1
第2　審査の結果　1
1　決算の総括　2
2　一般会計　6
(1)　歳入　6
(2)　歳出　11
3　特別会計　16
(1)　国民健康保険特別会計　16
(2)　後期高齢者医療特別会計　17
(3)　介護保険特別会計　17
(4)　索道事業特別会計　18
(5)　白樺高原下水道事業特別会計　19
4　財産に関する調書　20
(1)　公有財産　20
(2)　物品　21
(3)　基金　22

Ⅱ　令和7年度立科町公営企業会計決算審査意見書　23
第1　審査の概要　23
1　審査の対象　23
2　審査の期間　23
3　審査の手続　23
第2　審査の結果　23
1　水道事業会計　23
2　下水道事業会計　27

Ⅲ　令和7年度基金運用状況審査意見書　30

Ⅳ　令和7年度財政健全化判断比率等審査意見書　31

Ⅴ　意見総括　32

【凡例】

1　比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入しました。
2　表中の構成比率(%)は、合計が100になるよう一部調整しました。
3　単位の千円未満は、原則として四捨五入しました。
4　前年度比較は、令和6年度と令和7年度を比較した数値です。

Ⅰ　令和７年度立科町一般会計及び特別会計決算審査意見書

第1　審査の概要

1　審査の対象

各会計歳入歳出決算

・立科町一般会計歳入歳出決算

・立科町国民健康保険特別会計歳入歳出決算

・立科町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

・立科町介護保険特別会計歳入歳出決算

・立科町索道事業特別会計歳入歳出決算

・立科町白樺高原下水道事業特別会計歳入歳出決算

付属書類

・立科町各会計歳入歳出決算事項別明細書

・実質収支に関する調書

・財産に関する調書

2　審査の期間

令和８年７月16日･17日･21日･23日　の４日間

3　審査の手続

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証拠書類との照合等、通常実施すべき審査手続を実施するとともに、例月現金出納検査の結果も参考にしながら審査を行った。

なお、広範囲にわたる決算の全体像を把握し、表示することに努めた。

第2　審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、監査した限りにおいて、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証拠書類と照合した結果、適正に処理されていると認められた。また、予算の執行及び関連する事務の処理は、適正に処理されていると認められた。

なお、一般会計及び特別会計の決算の概要は、次のとおりである。

一般会計及び特別会計の決算の概要

1　決算の総括

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計の決算額は、次のとおりである。

(単位：円)

区分		一般会計	特別会計	合計
歳入	決　算　額	6,284,113,710	2,127,143,580	8,411,257,290
	重複控除額	0	206,550,631	206,550,631
	純計決算額	6,284,113,710	1,920,592,949	8,204,706,659
歳出	決　算　額	5,574,711,634	2,064,224,120	7,638,935,754
	重複控除額	206,550,631	0	206,550,631
	純計決算額	5,368,161,003	2,064,224,120	7,432,385,123
差引残額	決　算　額	709,402,076	62,919,460	772,321,536
	純計決算額	915,952,707	△ 143,631,171	772,321,536

(注)各会計相互間の繰入・繰出による重複額は、次のとおり相殺した。

(単位：円)

区分		繰入	繰出
一般会計		0	206,550,631
特別会計	国民健康保険	62,866,337	0
	後期高齢者医療	27,827,335	0
	介護保険	8,597,959	0
	索道事業	107,259,000	0
	特別会計　計	206,550,631	0

決算規模を純計決算額により前年度と比較すると、次の表のとおり、歳入額は0.7%増、歳出額は0. 1%減となり、差引残額は9.3%増となっている。

純計決算額　(単位：円、%)

区分	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
歳入額	8,204,706,659	8,146,486,700	58,219,959	0.7%
歳出額	7,432,385,123	7,439,585,560	△ 7,200,437	△0.1%
差引残額	772,321,536	706,901,140	65,420,396	9.3%

(2) 決算収支

純計決算における歳入歳出差引残額(形式収支)は772,321,536円であり、翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた実質収支は704,763,536円の黒字、これから前年度実質収支を差し引いた単年度収支は129,431,396円の黒字となっている。

次表は、一般会計及び特別会計の決算収支状況を前年度と比較したものである。

(単位：円)

区分		歳入歳出残額(形式収支)	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
令和７年度	一般会計	709,402,076	60,658,000	648,744,076	144,057,770
	特別会計	62,919,460	6,900,000	56,019,460	△ 14,626,374
	合計	772,321,536	67,558,000	704,763,536	129,431,396
令和６年度	一般会計	636,255,306	131,569,000	504,686,306	△ 162,244,351
	特別会計	70,645,834	0	70,645,834	△ 35,535,899
	合計	706,901,140	131,569,000	575,332,140	△ 197,780,250

(3) 予算の執行状況

歳入

(単位：円、%)

会計名	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算	調定
一般会計	6,580,387,000	6,768,159,948	6,284,113,710	1,640,584	482,405,654	95.5%	92.8%
	未収入特定財源	345,702,000	0	0	345,702,000	—	—
	未収入特財控除後	6,422,457,948	6,284,113,710	1,640,584	136,703,654	95.5%	97.8%
特別会計	2,862,278,000	2,902,495,490	2,127,143,580	580,500	774,771,410	74.3%	73.3%
合計	9,442,665,000	9,670,655,438	8,411,257,290	2,221,084	1,257,177,064	89.1%	87.0%
	未収入特財控除後	9,324,953,438	8,411,257,290	2,221,084	911,475,064	89.1%	90.2%
令和6年度合計	8,562,432,300	8,762,184,930	8,298,612,415	2,916,525	460,655,990	96.9%	94.7%
	未収入特財控除後	8,466,444,930	8,298,612,415	2,916,525	164,915,990	96.9%	98.0%

歳入決算額は8,411,257,290円、歳入予算額9,442,665,000円に対して1,031,407,710円の減、収入率は89.1%(前年度96.9%)となっている。また、国・県の未収入特定財源を差引いた調定額9,324,953,438円に対する収入率は90.2%(前年度98.0%)となっている。

収入未済額(未収入特定財源控除後)は911,475,064円、不納欠損額は2,221,084円となっている。

歳出

(単位：円、%)

会計名	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
一般会計	6,526,607,300	5,623,495,025	406,360,000	496,752,275	86.2%
特別会計	2,862,278,000	2,064,224,120	739,900,000	58,153,880	72.1%
合計	9,388,885,300	7,687,719,145	1,146,260,000	554,906,155	81.9%
令和6年度合計	8,562,432,300	7,591,711,275	427,309,000	543,412,025	88.7%

歳出決算額は7,687,719,145円、歳出予算額9,388,885,300円に対する執行率は81.9%(前年度88.7%)、1,146,260,000円を翌年度に繰越し、不用額は554,906,155円(前年度543,412,025円)となっている。

(4) 財政の構造(普通会計による分析)

財政構造について、普通会計(総務省所管の決算統計)により分析すると、次のとおりである。

ア　歳入の構造

自主財源と依存財源の構成比の推移は次表のとおりである。自主財源の構成割合は38.7%であり、前年度と比較すると、0.3%減となっている。自主財源では前年度比では、主に町税で町民税、諸収入でデジタル基盤改革支援補助金、コミュニティ助成事業補助金が増となり、繰入金で白樺高原環境整備基金繰入金、繰越金が減となっている。

普通会計　歳入　　(単位：千円、%)

区分	令和７年度		令和６年度		令和５年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	2,511,529	38.7%	2,495,024	39.0%	2,591,314	40.1%
依存財源	3,977,882	61.3%	3,909,912	61.0%	3,863,175	59.9%
計	6,489,411	100.0%	6,404,936	100.0%	6,454,489	100.0%

イ　歳出の構造

歳出決算額を性質別に分類し、構成比の推移をみると次表のとおりである。前年度と比較すると、消費的経費は182,949千円増、歳出全体に占める割合は3.1%増、公債費は8,819千円増、歳出全体に占める割合は0.2%増、積立金は243,373千円減、歳出全体に占める割合は4.3%減となっている。消費的経費の増額は、主に人事委員会勧告による人件費、長野県防災行政無線設備更新工事費負担金、区及び部落等の集会所整備事業補助金等補助費の増、積立金の減額は、公共施設等整備基金積立金の減が主要因となっている。

普通会計　歳出　　(単位：千円、%)

区分	令和７年度		令和６年度		令和５年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
消費的経費	3,916,925	67.9%	3,733,976	64.8%	3,776,920	66.2%
人件費	1,178,986	20.4%	1,069,356	18.6%	990,495	17.4%
物件費	953,949	16.5%	954,513	16.6%	1,090,065	19.1%
維持補修費	101,254	1.8%	89,718	1.5%	115,484	2.0%
扶助費	453,410	7.9%	450,591	7.8%	476,476	8.4%
補助費等	1,229,326	21.3%	1,169,798	20.3%	1,104,400	19.3%
公債費	368,475	6.4%	359,656	6.2%	435,345	7.6%
積立金	67,232	1.1%	310,605	5.4%	190,452	3.3%
貸付金等	97,800	1.7%	92,620	1.6%	93,003	1.6%
繰出金	329,027	5.7%	317,754	5.5%	318,728	5.6%
投資的経費	992,058	17.2%	948,956	16.5%	897,106	15.7%
計	5,771,517	100.0%	5,763,567	100.0%	5,711,554	100.0%

ウ　財政分析

財政力指数及び経常収支比率の年度別推移をみると、次表のとおりである。

区分	令和７年度	令和６年度	令和５年度	令和４年度	令和３年度	令和２年度
財政力指数	0.31	0.32	0.32	0.33	0.35	0.36
経常収支比率(%)	89.0	86.2	87.4	85.8	84.4	89.7

(注)経常収支比率は、臨時財政対策債を含む数値。

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去３年間の平均値であり、この指数が１に近いあるいは１を超えるほど、それだけ財源に余裕があることになる。令和７年度は0.31と0.01ポイント低下した。自主財源である町税、財産収入等の一層の確保に努められたい。

経常収支比率は、経常経費充当一般財源(人件費、扶助費、公債費等)が経常一般財源収入(町税、普通交付税等)に占める割合であるが、令和７年度は89.0%となり、前年度と比較して2.8%上昇となった。経常収支比率は、財政構造の弾力性の指標として用いられるものであり、引き続き経常的経費の抑制に努められたい。

(5) 町債の状況

町債の状況は、次表のとおりである。令和７年度末残高は4,005,258千円となり、令和６年度末残高と比較すると、334,459千円の増となっている。人口の減少が進むなか、町民一人当たりに換算すると612千円となり、令和６年度末より57千円増となっている。増額の主要因は、立科町が令和４年４月に過疎地域に指定され、過疎対策事業債の活用による各種事業の実施によるものである。

(単位：千円)

会計名	令和６年度末残高	令和７年度中		令和７年度末残高
		発行額	償還額	
一般会計	3,139,894	596,000	303,666	3,432,228
特別会計	530,905	87,000	44,875	573,030
索道事業	530,905	87,000	44,875	573,030
総合計	3,670,799	683,000	348,541	4,005,258

(注)　令和７年度末住民基本台帳人口 6,541人(令和６年度末 6,614人)

(6) 債務負担行為の状況

令和７年度の債務負担行為支出額はなかった。

2　一般会計

一般会計の決算収支の状況は、前項「決算の総括」に示した表のとおり、歳入6,284,113,710円、歳出5,574,711,634円であり、歳入歳出差引額(形式収支)は709,402,076円の黒字、翌年度に繰越すべき財源60,658,000円を差引いた実質収支は648,744,076円の黒字、これから前年度の実質収支を差引いた単年度収支は144,057,770円の黒字となっている。

(1) 歳入

一般会計の歳入決算の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款名	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算	調定
町税	900,423,000	995,471,045	921,900,583	1,426,584	72,143,878	102.4%	92.6%
地方譲与税	67,496,000	67,496,000	67,496,000	0	0	100.0%	100.0%
利子割交付金	1,386,000	1,386,000	1,386,000	0	0	100.0%	100.0%
配当割交付金	5,657,000	5,657,000	5,657,000	0	0	100.0%	100.0%
株式等交付金	8,757,000	8,757,000	8,757,000	0	0	100.0%	100.0%
法人事業税交付金	18,217,000	18,217,000	18,217,000	0	0	100.0%	100.0%
地方消費税交付金	190,380,000	190,380,000	190,380,000	0	0	100.0%	100.0%
ｺﾞﾙﾌ場利用税	8,094,000	8,094,660	8,094,660	0	0	100.0%	100.0%
環境性能割交付金	7,021,000	7,021,000	7,021,000	0	0	100.0%	100.0%
地方特例交付金	4,398,000	4,398,000	4,398,000	0	0	100.0%	100.0%
地方交付税	2,318,640,000	2,318,640,000	2,318,640,000	0	0	100.0%	100.0%
交通安全交付金	652,000	652,000	652,000	0	0	100.0%	100.0%
分担金及び負担金	19,820,000	20,363,282	19,831,882	214,000	317,400	100.1%	97.4%
使用料及び手数料	142,008,000	150,164,027	141,967,897	0	8,196,130	100.0%	94.5%
国庫支出金	612,902,000	623,412,408	381,339,408	0	242,073,000	62.2%	61.2%
県支出金	284,282,000	283,635,167	267,044,167	0	16,591,000	93.9%	94.2%
財産収入	160,843,000	207,763,913	173,506,960	0	34,256,953	107.9%	83.5%
寄附金	179,632,000	179,673,700	179,673,700	0	0	100.0%	100.0%
繰入金	53,564,000	53,565,028	53,565,028	0	0	100.0%	100.0%
繰越金	636,255,000	636,255,306	636,255,306	0	0	100.0%	100.0%
諸収入	281,960,000	310,257,412	282,330,119	0	27,927,293	100.1%	91.0%
町債	678,000,000	676,900,000	596,000,000	0	80,900,000	87.9%	88.0%
歳入合計	6,580,387,000	6,768,159,948	6,284,113,710	1,640,584	482,405,654	95.5%	92.8%
前年度	6,526,607,300	6,684,551,866	6,259,750,331	2,499,025	422,302,510	95.9%	93.6%
前年度増減額	53,779,700	83,608,082	24,363,379	△858,441	60,103,144	△0.4%	△0.8%

(注)表中の株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金及び交通安全対策特別交付金は、略して表示。

収入済額は6,284,113,710円、予算現額6,580,387,000円に対して296,273,290円減、95.5%の収入率となっている。また、調定額6,768,159,948円に対する収入率は92.8%となっている。不納欠損額は1,640,584円であり、収入未済額は482,405,654円、対調定額比7.1%となっている。これを前年度と比較すると、主に町民税、地方交付税（総務費・公債費・臨時経済対策費）、諸収入のデジタル基盤改革支援補助金、コミュニティ助成事業補助金等が増額、地方特例交付金、白樺高原環境整備基金繰入金、繰越金が減額となり、収入済額は、24,363,379円増、不納欠損額は858,441円減、収入未済額は60,103,144円増となっている。

款１　町税

(単位：円、%)

項名	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算	調定
町民税	326,350,000	357,805,281	339,314,429	483,784	18,007,068	104.0%	94.8%
固定資産税	458,673,000	512,879,838	459,813,828	926,800	52,139,210	100.2%	89.7%
軽自動車税	36,400,000	41,231,300	39,217,700	16,000	1,997,600	107.7%	95.1%
町たばこ税	43,000,000	45,088,476	45,088,476	0	0	104.9%	100.0%
入湯税	36,000,000	38,466,150	38,466,150	0	0	106.9%	100.0%
歳入合計	900,423,000	995,471,045	921,900,583	1,426,584	72,143,878	102.4%	92.6%
前年度	861,133,000	942,551,860	874,920,916	2,499,025	65,131,919	101.6%	92.8%
前年度増減額	39,290,000	52,919,185	46,979,667	△ 1,072,441	7,011,959	0.8%	△0.2%

収入済額は**921,900,583**円、予算現額**900,423,000**円に対して**21,477,583**円増、予算現額に対する収入率は**102.4%**、調定額**995,471,045**円に対して**73,570,462**円減、調定額に対する収入率は**92.6%**となっている。

不納欠損額は**1,426,584**円、対調定額比**0.1%**、収入未済額は**72,143,878**円、対調定額比**7.2%**となっている。これを前年度と比較すると、不納欠損額は**1,072,441**円減、収入未済額は**7,011,959**円増となっている。

町税全体の調定額に対しての収入率は**92.6%**で、前年度と比較すると**0.2%**下降している。現年課税分、滞納繰越分で収入率を見ると、現年課税分**98.6%**(前年度**98.8%**)、滞納繰越分**7.1%**(前年度**9.2%**) となっている。

引続き長野県地方税滞納整理機構移管や差押さえ等により徴収に努められたい。また、換価資産のない納税者は、滞納処分の停止等も活用し、町税滞納額の減少に努められたい。

款２～ 款10及び款12　地方譲与税等

地方譲与税(款２)、利子割交付金(款３)、配当割交付金(款４)、株式等譲渡所得割交付金(款５)、法人事業税交付金(款６)、地方消費税交付金(款７)、ゴルフ場利用税交付金(款８)、環境性能割交付金(款９)、地方特例交付金(款10)及び交通安全対策特別交付金(款12)は、法令により市町村に交付される経常一般財源である。

款11　地方交付税

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算	調定
令和７年度	2,318,640,000	2,318,640,000	2,318,640,000	0	0	100.0%	100.0%
令和６年度	2,270,790,000	2,270,790,000	2,270,790,000	0	0	100.0%	100.0%
前年度増減額	47,850,000	47,850,000	47,850,000	0	0	0.0%	0.0%

歳入総額の**36.9%**(前年度**36.3%**)を占める立科町の主要財源である。

収入済額を前年度と比較すると、**47,850,000**円増となっている。これは、総務費（地域振興費）、公債費（辺地対策事業債償還費）及び臨時経済対策費等に係る普通交付税の増が主要因である。

款13　分担金及び負担金

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算	調定
令和７年度	19,820,000	20,363,282	19,831,882	214,000	317,400	100.1%	97.4%
令和６年度	16,053,000	17,197,709	16,666,309	0	531,400	103.8%	96.9%
前年度増減額	3,767,000	3,165,573	3,165,573	214,000	△ 214,000	△3.7%	0.5%

収入済額を前年度と比較すると、3,165,573円の増加となった。

款14　使用料及び手数料

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算	調定
令和７年度	142,008,000	150,164,027	141,967,897	0	8,196,130	100.0%	94.5%
令和６年度	129,727,000	137,546,409	130,002,489	0	7,543,920	100.2%	94.5%
前年度増減額	12,281,000	12,617,618	11,965,408	0	652,210	△0.2%	0.0%

収入済額を前年度と比較すると、11,965,408円増となっている。これは、権現の湯入館料の増が主要因となっている。

町営住宅使用料は、現年度徴収率97.0%(前年度96.0%)、滞納繰越分徴収率4.2%(前年度13.3%)となっている。また、収入未済額は、町営住宅使用料及び厚生住宅使用料である。滞納者の状況調査を行い、引続き収入未済額の解消に向け、早期徴収に努められたい。

款15　国庫支出金

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算	調定
令和７年度	612,902,000	623,412,408	381,339,408	0	242,073,000	62.2%	61.2%
令和６年度	395,463,000	393,645,592	381,305,592	0	12,340,000	96.4%	96.9%
前年度増減額	217,439,000	229,766,816	33,816	0	229,733,000	△34.2%	△35.7%

収入済額は前年度とほぼ同額の381,339,408円となっており、主なものは障害者支援事業負担金、児童手当負担金、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金、道路メンテナンス事業補助金である。

なお、収入未済額242,073,000円は、権現の湯バイオマスボイラー設置事業、たてしな応援商品券配付事業、Go To信州立科町レイクリゾート満喫クーポン事業、橋梁長寿命化修繕事業等の財源として翌年度に繰り越されるものである。

款16　県支出金

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算	調定
令和７年度	284,282,000	283,635,167	267,044,167	0	16,591,000	93.9%	94.2%
令和６年度	264,353,000	268,410,968	268,410,968	0	0	101.5%	100.0%
前年度増減額	19,929,000	15,224,199	△ 1,366,801	0	16,591,000	△7.6%	△5.8%

収入済額は**267,044,167**円となっており、主なものは国民健康保険基盤安定負担金、障害者支援事業負担金、後期高齢者医療保険基盤安定負担金、多面的機能支払交付金である。

なお、収入未済額**16,591,000**円は、住民税非課税世帯エアコン設置促進事業、農村地域防災減災事業の財源として翌年度に繰り越されるものである。

款17　財産収入

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算	調定
令和７年度	160,843,000	207,763,913	173,506,960	0	34,256,953	107.9%	83.5%
令和６年度	131,033,000	177,808,834	146,312,856	0	31,495,978	111.7%	82.3%
前年度増減額	29,810,000	29,955,079	27,194,104	0	2,760,975	△3.8%	1.2%

収入済額を前年度と比較すると、**27,194,104**円増となっている。これは、別荘等更新料等、基金積立金利子、西塩沢三葉住宅団地分譲地売払収入の増が主要因となっている。

款18　寄附金

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算	調定
令和７年度	179,632,000	179,673,700	179,673,700	0	0	100.0%	100.0%
令和６年度	202,866,000	202,858,000	202,858,000	0	0	100.0%	100.0%
前年度増減額	△ 23,234,000	△ 23,184,300	△ 23,184,300	0	0	0.0%	0.0%

収入済額を前年度と比較すると、**23,184,300**円減となっている。これは、ふるさと寄附金の減が主要因となっている。

款19　繰入金

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算	調定
令和７年度	53,564,000	53,565,028	53,565,028	0	0	100.0%	100.0%
令和６年度	132,900,000	122,059,710	122,059,710	0	0	91.8%	100.0%
前年度増減額	△ 79,336,000	△ 68,494,682	△ 68,494,682	0	0	8.2%	0.0%

収入済額を前年度と比較すると、**68,494,682**円減となっている。これは、前年度において、観光地廃屋施設の解体撤去費用に充てるため、白樺高原環境整備基金の繰入金があったことが主要因となっている。

款20　繰越金

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算	調定
令和７年度	636,255,000	636,255,306	636,255,306	0	0	100.0%	100.0%
令和６年度	732,093,300	732,093,957	732,093,957	0	0	100.0%	100.0%
前年度増減額	△ 95,838,300	△ 95,838,651	△ 95,838,651	0	0	0.0%	0.0%

収入済額を前年度と比較すると、**95,838,651**円減となっている。純繰越金は**504,686,306**円であり、歳入総額の**8.0%**を占めている。

款21　諸収入

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算	調定
令和７年度	281,960,000	310,257,412	282,330,119	0	27,927,293	100.1%	91.0%
令和６年度	179,572,000	207,864,147	186,004,854	0	21,859,293	103.6%	89.5%
前年度増減額	102,388,000	102,393,265	96,325,265	0	6,068,000	△3.5%	1.5%

収入済額を前年度と比較すると、**96,325,265**円増となっている。これは、デジタル基盤改革支援補助金、コミュニティ助成事業補助金等の増が主要因となっている。

款22　町債

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算	調定
令和７年度	678,000,000	676,900,000	596,000,000	0	80,900,000	87.9%	88.0%
令和６年度	890,800,000	891,900,000	608,500,000	0	283,400,000	68.3%	68.2%
前年度増減額	△ 212,800,000	△ 215,000,000	△ 12,500,000	0	△ 202,500,000	19.6%	19.8%

収入済額を前年度と比較すると、**12,500,000**円減となっている。総額の対比では、過疎対策事業債は**6,800,000**円増、辺地対策事業債は**50,500,000**円減となっている。

また、令和７年度はデジタル活用推進事業債（総務債）、緊急自然災害防止対策事業債（道路橋梁債）、緊急防災・減災事業債の起債があった。

(2) 歳出

一般会計の歳出決算の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
議会費	67,264,000	65,959,052	0	1,304,948	98.1%
総務費	1,457,649,000	1,278,233,487	134,718,000	44,697,513	87.7%
民生費	1,198,752,000	1,158,302,133	3,871,000	36,578,867	96.6%
衛生費	341,344,000	330,068,840	0	11,275,160	96.7%
農林水産業費	338,243,000	320,133,045	14,400,000	3,709,955	94.6%
商工費	657,378,000	502,689,297	144,860,000	9,828,703	76.5%
土木費	1,095,982,000	917,092,088	108,511,000	70,378,912	83.7%
消防費	203,032,000	190,987,343	0	12,044,657	94.1%
教育費	516,192,000	487,318,502	0	28,873,498	94.4%
災害復旧費	4,000,000	2,619,000	0	1,381,000	65.5%
公債費	330,709,000	321,308,847	0	9,400,153	97.2%
予備費	369,842,000	0	0	369,842,000	0.0%
歳出合計	6,580,387,000	5,574,711,634	406,360,000	599,315,366	84.7%
前年度	6,526,607,300	5,623,495,025	427,309,000	475,803,275	86.2%
前年度増減額	53,779,700	△ 48,783,391	△ 20,949,000	123,512,091	△1.5%

支出済額は**5,574,711,634**円、予算現額**6,580,387,000**円に対して**84.7%**の執行率であり、翌年度繰越額は**406,360,000**円、不用額は**599,315,366**円で予算現額に対し**9.1%**を占めている。前年度比較の主な増減では、総務費は公共施設等整備基金積立金の減、民生費は児童手当、物価高対応子育て応援手当支給事業経費の増、農林水産業費は都市農村交流施設改修工事費の減、商工費はたてしな応援商品券配付事業費、地域おこし協力隊経費の増、消防費は長野県防災行政無線更新工事費負担金の増、災害復旧費は農地農業用施設災害復旧工事費の減となっている。

なお、翌年度繰越額**406,360,000**円の主なものは、権現の湯バイオマスボイラー設置事業、たてしな応援商品券配付事業、橋梁長寿命化修繕事業となっている。

款１　議会費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和７年度	67,264,000	65,959,052	0	1,304,948	98.1%
令和６年度	68,417,000	66,860,598	0	1,556,402	97.7%
前年度増減額	△ 1,153,000	△ 901,546	0	△ 251,454	0.4%

支出済額は**65,959,052**円、予算現額に対し執行率は**98.1%**であり、不用額は**1,304,948**円となっている。

前年度と比較すると、支出済額は**901,546**円減、不用額は**251,454**円減となっている。

款２　総務費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和７年度	1,457,649,000	1,278,233,487	134,718,000	44,697,513	87.7%
令和６年度	1,471,698,900	1,421,280,278	6,906,000	43,512,622	96.6%
前年度増減額	△ 14,049,900	△ 143,046,791	127,812,000	1,184,891	△8.9%

支出済額は1,278,233,487円、予算現額に対し執行率は87.7%であり、不用額は44,697,513円となっている。

前年度と比較すると、支出済額は143,046,791円減となっている。これは、前年度に公共施設等整備基金積立金250,000,000円があったことが主要因となっている。

なお、翌年度繰越額134,718,000円は、権現の湯バイオマスボイラー設置事業、庁舎駐車場増設事業、庁舎４階エアコン設置事業等が翌年度繰越事業となったものである。

款３　民生費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和７年度	1,198,752,000	1,158,302,133	3,871,000	36,578,867	96.6%
令和６年度	1,137,077,000	1,099,754,545	506,000	36,816,455	96.7%
前年度増減額	61,675,000	58,547,588	3,365,000	△ 237,588	△0.1%

支出済額は1,158,302,133円、予算現額に対し執行率は96.6%であり、不用額は36,578,867円となっている。

前年度と比較すると、支出済額は58,547,588円増となっている。これは、児童手当、物価高対応子育て応援手当支給事業、保育園遊戯室空調設備設置工事、保育園増築工事の増が主要因となっている。

なお、翌年度繰越額3,871,000円は、住民税非課税世帯エアコン設置促進事業が翌年度繰越事業となったものである。

款４　衛生費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和７年度	341,344,000	330,068,840	0	11,275,160	96.7%
令和６年度	354,123,000	337,095,739	0	17,027,261	95.2%
前年度増減額	△ 12,779,000	△ 7,026,899	0	△ 5,752,101	1.5%

支出済額は330,068,840円、予算現額に対し執行率は96.7%であり、不用額は11,275,160円となっている。

前年度と比較すると、支出済額は7,026,899円減となっている。これは、前年度に塵芥収集車更新があったことが主要因となっている。

款５　農林水産業費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和７年度	338,243,000	320,133,045	14,400,000	3,709,955	94.6%
令和６年度	404,200,400	367,205,234	28,708,000	8,287,166	90.8%
前年度増減額	△ 65,957,400	△ 47,072,189	△ 14,308,000	△ 4,577,211	3.8%

支出済額は320,133,045円、予算現額に対し執行率は94.6%であり、不用額は3,709,955円となっている。

前年度と比較すると、支出済額は47,072,189円減となっている。これは、前年度に都市農村交流施設改修工事があったことが主要因となっている。

なお、翌年度繰越額14,400,000円は、農村地域防災減災事業が翌年度繰越事業となったものである。

款６　商工費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和７年度	657,378,000	502,689,297	144,860,000	9,828,703	76.5%
令和６年度	441,204,000	437,009,165	0	4,194,835	99.0%
前年度増減額	216,174,000	65,680,132	144,860,000	5,633,868	△22.5%

支出済額は502,689,297円、予算現額に対し執行率は76.5%であり、 不用額は9,828,703円となっている。

前年度と比較すると、支出済額は65,680,132円増となっている。これは、索道事業特別会計への繰出金の増が主要因となっている。

なお、翌年度繰越額144,860,000円は、たてしな応援商品券配付事業、スマイル交通車両更新事業、Go To信州立科町レイクリゾート満喫クーポン事業が翌年度繰越事業となったものである。

款７　土木費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和７年度	1,095,982,000	917,092,088	108,511,000	70,378,912	83.7%
令和６年度	1,337,922,000	915,377,434	391,189,000	31,355,566	68.4%
前年度増減額	△ 241,940,000	1,714,654	△ 282,678,000	39,023,346	15.3%

支出済額は917,092,088円、予算現額に対し執行率は83.7%であり、不用額は70,378,912円となっている。

前年度と比較すると、支出済額は1,714,654円増となっている。令和５年度から３箇年をかけ、過疎化の抑制と地域経済の活性化を目指す、「移住定住促進住宅」が令和８年３月に竣工となった。

なお、翌年度繰越額108,511,000円は、橋梁長寿命化修繕事業が翌年度繰越事業となったものである。

款８　消防費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和７年度	203,032,000	190,987,343	0	12,044,657	94.1%
令和６年度	176,800,000	165,957,001	0	10,842,999	93.9%
前年度増減額	26,232,000	25,030,342	0	1,201,658	0.2%

支出済額は190,987,343円、予算現額に対し執行率は94.1%であり、不用額は12,044,657円となっている。

前年度と比較すると、支出済額は25,030,342円増となっている。これは、佐久広域連合消防本部費・消防署費負担金、長野県防災行政無線設備更新工事費負担金の増が主要因となっている。

款９　教育費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和７年度	516,192,000	487,318,502	0	28,873,498	94.4%
令和６年度	504,808,000	477,347,851	0	27,460,149	94.6%
前年度増減額	11,384,000	9,970,651	0	1,413,349	△0.2%

支出済額は487,318,502円、予算現額に対し執行率は94.4%であり、不用額は28,873,498円となっている。

前年度と比較すると、支出済額は9,970,651円増となっている。これは、立科っ子奨学基金事業の奨学資金給付金、改訂に伴う中学校教科書・指導書等購入費、区及び部落等の集会所整備事業補助金の増が主要因となっている。

款10　災害復旧費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和７年度	4,000,000	2,619,000	0	1,381,000	65.5%
令和６年度	15,935,000	15,662,100	0	272,900	98.3%
前年度増減額	△ 11,935,000	△ 13,043,100	0	1,108,100	△32.8%

支出済額は2,619,000円、予算現額に対し執行率は65.5%であり、不用額は1,381,000円となっている。

前年度と比較すると、支出済額は13,043,100円減となっている。これは、前年度に農地農業用施設災害復旧工事があったためである。

款11　公債費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和７年度	330,709,000	321,308,847	0	9,400,153	97.2%
令和６年度	335,782,000	319,945,080	0	15,836,920	95.3%
前年度増減額	△ 5,073,000	1,363,767	0	△ 6,436,767	1.9%

支出済額は321,308,847円、予算現額に対し執行率は97.2%であり、不用額は9,400,153円となっている。

前年度と比較すると、支出済額は1,363,767円増となっている。

3　特別会計

特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

特別会計の区分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
国民健康保険	740,032,271	730,200,451	9,831,820	0	9,831,820	4,864,318
後期高齢者医療	120,463,186	120,200,435	262,751	0	262,751	146,100
介護保険	954,092,240	909,759,698	44,332,542	0	44,332,542	△ 16,115,126
索道事業	238,547,733	231,067,507	7,480,226	6,900,000	580,226	3,625
白樺高原下水道事業	74,008,150	72,996,029	1,012,121	0	1,012,121	△ 3,525,291
特別会計　合計	2,127,143,580	2,064,224,120	62,919,460	6,900,000	56,019,460	△ 14,626,374

歳入決算額は2,127,143,580円、歳出決算額は2,064,224,120円であり、歳入歳出差引額(形式収支)は62,919,460円の黒字、これから翌年度へ繰越すべき財源6,900,000円と前年度実質収支70,645,834円を差引いた単年度収支は14,626,374円の赤字となっている。

(1) 国民健康保険特別会計

予算現額737,376,000円に対し、歳入決算額740,032,271円、歳出決算額730,200,451円であり、形式収支及び実質収支ともに9,831,820円の黒字、単年度収支は4,864,318円の黒字となっている。

ア　歳入

（単位：円、%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算	調定
令和７年度	737,376,000	766,299,391	740,032,271	117,000	26,150,120	100.4%	96.6%
令和６年度	742,276,000	767,723,508	744,563,988	417,500	22,742,020	100.3%	97.0%
前年度増減額	△ 4,900,000	△ 1,424,117	△ 4,531,717	△ 300,500	3,408,100	0.1%	△0.4%

収入済額は740,032,271円であり、前年度と比較すると、4,531,717円減となっている。不納欠損額は117,000円で、前年度と比較すると、300,500円減となっている。収入未済額は26,150,120円であり、前年度と比較すると、3,408,100円増となっている。

国民健康保険税の収納率は85.5%、前年度比0.1%減となっている。

イ　歳出

（単位：円、%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和７年度	737,376,000	730,200,451	0	7,175,549	99.0%
令和６年度	742,276,000	739,596,486	0	2,679,514	99.6%
前年度増減額	△ 4,900,000	△ 9,396,035	0	4,496,035	△0.6%

支出済額は730,200,451円、不用額は7,175,549円、執行率は99.0%であり、前年度と比較すると、支出済額は9,396,035円減となっている。

財政運営の責任主体や効率的な事業の確保等の中心的な役割を県が担う制度体制となり、国保制度改革が進められている。町から県への納付金は医療費水準等も考慮して額が決定されるため、効果的な保健事業等により医療費の適正化を図ることや、県が示す市町村標準保険料率を参考に税率の見直しについて考慮する必要があり、今後も基金保有額や収支状況に注視されたい。

(2) 後期高齢者医療特別会計

予算現額120,282,000円に対し、歳入決算額120,463,186円、歳出決算額120,200,435円であり、形式収支及び実質収支ともに262,751円の黒字、単年度収支は146,100円の黒字となっている。

ア　歳入　（単位：円、%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算	調定
令和７年度	120,282,000	120,995,586	120,463,186	238,600	293,800	100.2%	99.6%
令和６年度	107,836,000	108,597,584	107,834,284	0	763,300	100.0%	99.3%
前年度増減額	12,446,000	12,398,002	12,628,902	238,600	△ 469,500	0.2%	0.3%

収入済額は120,463,186円であり、前年度と比較すると、12,628,902円増となっている。なお、令和7年度保険料の均等割額は44,365円、所得割率は9.45%、賦課限度額は80万円である。

収入未済額は293,800円であり、前年度と比較すると、469,500円減となっている。 現年度分の保険料収納率は100.0%で、前年度比0.3%増となっている。過年度分の保険料収納率は30.3%となっており、引続き徴収に努められたい。

イ　歳出　（単位：円、%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和７年度	120,282,000	120,200,435	0	81,565	99.9%
令和６年度	107,836,000	107,717,633	0	118,367	99.9%
前年度増減額	12,446,000	12,482,802	0	△ 36,802	0.0%

支出済額は120,200,435円、不用額は81,565円、執行率は99.9%となっている。

被保険者数は1,481人であり、前年度比35人増となっている。

被保険者１人当たりの医療費は880,981円となっている。引き続き、健康維持・介護予防に注力し、保健事業と介護予防の一体的な実施、介護予防ドクター事業による講座や歩行セミナー等により、被保険者の健康維持・増進を図り、医療費抑制に努められたい。

(3) 介護保険特別会計

予算現額953,447,000円に対し、歳入決算額954,092,240円、歳出決算額909,759,698円であり、形式収支及び実質収支ともに44,332,542円の黒字、単年度収支は16,115,126円の赤字となっている。

ア　歳入　（単位：円、%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算	調定
令和７年度	953,447,000	964,562,840	954,092,240	224,900	10,245,700	100.1%	98.9%
令和６年度	984,901,000	996,076,472	985,832,872	0	10,243,600	100.1%	99.0%
前年度増減額	△ 31,454,000	△ 31,513,632	△ 31,740,632	224,900	2,100	0.0%	△0.1%

収入済額は954,092,240円であり、前年度と比較すると、31,740,632円減となっている。

なお、令和６年度から令和８年度(第９期)の基準月額保険料は6,400円である。収入未済額は10,245,700円であり、前年度と比較すると2,100円増となっている。引続き徴収に努められたい。

イ　歳出　（単位：円、%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和７年度	953,447,000	909,759,698	0	43,687,302	95.4%
令和６年度	984,901,000	925,385,204	0	59,515,796	94.0%
前年度増減額	△ 31,454,000	△ 15,625,506	0	△ 15,828,494	1.4%

支出済額は**909,759,698**円、不用額は**43,687,302**円、執行率は**95.4%**であり、前年度と比較すると、支出済額は**15,625,506**円減となっている。
少子高齢化が進み令和７年度末現在、**65**歳以上の人口は**2,562**人、高齢化率が**39.2%**となっている。
令和７年度末の第１号被保険者数は**2,579**人であり、前年度比**17**人増となっている。
介護認定者数は**387**人であり、前年度比**13**人増となっている。
介護給付費は**781,235,255**円であり、前年度比**101.8%**となっている。主に施設サービス費が増加した一方、地域密着型サービス費が減少となっている。
介護予防教室や介護予防ドクター事業等を通じて、町民が主体的に自身の健康維持・増進に関心を持ち介護予防等に取り組むことで介護給付費の増加を抑制されたい。

(4) 索道事業特別会計

予算現額**971,471,000**円に対し、歳入決算額**238,547,733**円、歳出決算額**231,067,507**円であり、形式収支は**7,480,226**円の黒字。実質収支は**732,419,774**円、単年度収支は**732,996,375**円の赤字となっているが、これはスキー場大規模整備事業に係る翌年度繰越額**739,900,000**円があるためのものである。

ア　歳入　（単位：円、%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算	調定
令和７年度	971,471,000	971,547,733	238,547,733	0	733,000,000	24.6%	24.6%
令和６年度	148,796,000	148,859,844	148,859,844	0	0	100.0%	100.0%
前年度増減額	822,675,000	822,687,889	89,687,889	0	733,000,000	△75.4%	△75.4%

収入済額は**238,547,733**円であり、前年度と比較すると、**89,687,889**円増となっている。これは、一般会計からの繰入金と辺地対策事業債の増額が主要因である。
なお、収入未済額**733,000,000**円はスキー場大規模整備事業に充てる辺地対策事業債であり、翌年度への繰越額となっている。

イ　歳出　（単位：円、%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和７年度	971,471,000	231,067,507	739,900,000	503,493	23.8%
令和６年度	148,796,000	148,283,243	0	512,757	99.7%
前年度増減額	822,675,000	82,784,264	739,900,000	△ 9,264	△75.9%

支出済額は**231,067,507**円、不用額は**503,493**円、執行率は**23.8%**である。これは、スキー場大規模整備事業が翌年度繰越事業となったためのものである。
前年度と比較すると、支出済額は**82,784,264**円増となっている。リフト整備事業費、しらかば２in１スキー場（上）管理棟トイレ改修工事費、蓼科牧場ゴンドラリフト支えい索交換工事費等の増が主要因となっている。

(5) 白樺高原下水道事業特別会計

予算現額79,702,000円に対し、歳入決算額74,008,150円、歳出決算額72,996,029円であり、形式収支及び実質収支ともに1,012,121円の黒字、単年度収支は3,525,291円の赤字となっている。

ア　歳入　　（単位：円、%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算	調定
令和７年度	79,702,000	79,089,940	74,008,150	0	5,081,790	92.9%	93.6%
令和６年度	52,016,000	56,375,656	51,771,096	0	4,604,560	99.5%	91.8%
前年度増減額	27,686,000	22,714,284	22,237,054	0	477,230	△6.6%	1.8%

収入済額は74,008,150円であり、前年度と比較すると、22,237,054円増となっている。これは、財政調整基金27,000,000円を繰り入れたことが主な要因である。収入未済額は5,081,790円であり、前年度より477,230円増となっている。

イ　歳出　　（単位：円、%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和７年度	79,702,000	72,996,029	0	6,705,971	91.6%
令和６年度	52,016,000	47,233,684	0	4,782,316	90.8%
前年度増減額	27,686,000	25,762,345	0	1,923,655	0.8%

支出済額は72,996,029円、不用額は6,705,971円、執行率は91.6%であり、前年度と比較すると、支出済額は25,762,345円増となっている。これは白樺高原下水道管路施設調査業務委託料、女神湖畔下水道管路布設替工事費等の増額が主な要因である。

供用開始から既に50年が経過し、施設、管路、機械設備等の老朽化が進んでいる。計画的な施設修繕等により、施設等の長寿命化を図るよう努められたい。

4　財産に関する調書

財産に関する調書に記載された財産の令和７年度における異動及び令和７年度末現在高の状況は、次表のとおりである。

(1) 公有財産

ア　土地・建物

一般会計		単位	令和６年度末現在高	令和７年度中増減高	令和７年度末現在高
土地	行政財産	㎡	337,394	1,438	338,832
	普通財産	㎡	96,048	△ 257	95,791
	計	㎡	433,442	1,181	434,623
建物	行政財産	㎡	41,002	677	41,679
	普通財産	㎡	4,976	0	4,976
	計	㎡	45,978	677	46,655

索道事業特別会計		単位	令和６年度末現在高	令和７年度中増減高	令和７年度末現在高
建物	行政財産	㎡	5,221.99	0.00	5,221.99

土地(行政財産)　役場庁舎駐車場用地取得による増　1,788㎡
駐在所敷地分筆に伴う庁舎敷地減　△350.44㎡
土地(普通財産)　西塩沢三葉団地区画売却による減　△338.79㎡
西塩沢三葉団地区画売却による減　△310.28㎡
庁舎敷地から駐在所敷地分筆に伴う増　346.44㎡
道路分から駐在所敷地分筆に伴う増　46.07㎡
建物(行政財産)　移住定住促進住宅Ａ棟５戸　271.85㎡
移住定住促進住宅Ｂ棟３戸　236.79㎡
移住定住促進住宅Ｃ棟２戸　168.50㎡

イ　山林

一般会計		単位	令和６年度末現在高	令和７年度中増減高	令和７年度末現在高
山林	面積	ha	3,178	0	3,178
	立木蓄積高	㎥	708,623	4,311	712,934

山林　立木蓄積高の増　4,311㎥

ウ　有価証券　（単位：千円）

一般会計	口数	令和６年度末出資額	令和７年度中増減	令和７年度末出資額
蓼科ケーブルビジョン㈱ 株券	816	40,800	0	40,800
㈱立科町農業振興公社	55	5,500	0	5,500
合計	871	46,300	0	46,300

（単位：千円）

索道事業特別会計	口数	令和６年度末出資額	令和７年度中増減	令和７年度末出資額
㈱鉄索会館	12	600	0	600

エ　出資による権利　　（単位：千円）

一般会計	口数	令和６年度末出資額	令和７年度中増減	令和７年度末出資額
長野県農業信用基金協会	280	2,800	0	2,800
佐久森林組合	20,605	10,302	0	10,302
(一社) 立科町振興公社	1	0	5,000	5,000
合計	20,886	13,102	5,000	18,102

社会福祉型テレワーク事業の事業継続及び拡大を図るため、令和７年４月「一般社団法人立科町振興公社」を設立。町から500万円の出資がなされた。

オ　索道施設

索道事業特別会計	単位	令和６年度末保有高	令和７年度中保有増減		令和７年度末保有高
			増	減	
ゴンドラリフト	基	1	0	0	1
クワッドリフト	基	2	0	0	2
ペアリフト	基	7	0	0	7
キッズウェイ	基	2	0	0	2

カ　降雪設備

索道事業特別会計	単位	令和６年度末保有高	令和７年度中保有増減		令和７年度末保有高
			増	減	
スノーマシン	台	50	0	0	50
スノーガン	基	77	1	0	78

降雪設備スノーガンを1基追加設置した。

(2) 物品

一般会計	令和６年度末保有高	令和７年度中保有増減		令和７年度末保有高
		増	減	
車輌	36 台	1	0	37 台
消防車	18 台 （うち積載車16台）	0	0	18 台 （うち積載車16台）
1号金庫	1 個	0	0	1 個

公用車（町長車）を更新した。（旧車両については一般公用車として継続利用）

索道事業特別会計	令和６年度末保有高	令和７年度中保有増減		令和７年度末保有高
		増	減	
車輌	2 台	0	1	1 台
ゲレンデ整備車	5 台 （うち雪上車1台）	0	0	5 台 （うち雪上車1台）
スノーモービル	10 台	0	0	10 台

軽トラック１台を廃車とした。

(3) 基金

基金の状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

区分		令和６年度末現在高	令和７年度中増減額	令和７年度末現在高
一般会計		4,646,602,637	5,744,019	4,652,346,656
特別会計	1　国民健康保険	94,136,551	19,508,081	113,644,632
	2　後期高齢者医療	0	0	0
	3　介護保険	163,847,659	20,875,028	184,722,687
	4　白樺高原下水道事業	491,816,639	△ 14,756,141	477,060,498
	5　索道事業	0	0	0
	小計	749,800,849	25,626,968	775,427,817
合計		5,396,403,486	31,370,987	5,427,774,473

Ⅱ　令和７年度立科町公営企業会計決算審査意見書

第1　審査の概要

1　審査の対象

・立科町水道事業会計決算

・立科町下水道事業会計決算

2　審査の期間

令和８年７月21日

3　審査の手続

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書について、関係法令に準拠して作成され各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、総勘定元帳その他の会計帳票及び関係証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施するとともに、例月現金出納検査の結果も参考にしながら審査を行った。

第2　審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書は、監査した限りにおいて、関係法令に準拠して作成されており、各事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められた。

なお、各事業の決算の概要は、次のとおりである。

1　水道事業会計

（1）事業の概要

令和７年度末の給水人口は6,675人、前年度比74人減、1.10％の減となった。

有収水量は1,059,420㎥、前年度比36,590㎥、3.58％の増となった。これは東御市における水道施設故障の発生に伴い、当町から同市への送水量を一時的に増量したことが主な要因である。

年間配水量は1,469,508㎥、前年度比128,931㎥、8.07％の減となった。これは温井上水道系統および夢の平簡易水道系統における大規模漏水の発見と修繕対応を実施したことにより有収率（72.09％（前年度と比較すると、8.1％増））の向上に成果を上げたものである。

なお、令和７年度では、六地蔵橋水管橋布設替工事（繰越事業）、中尾地区配水管布設替工事（第１工区）、白樺湖地区配水管布設替工事（第２工区）等が実施されている。

また、基幹配水池である温井配水池改築の向けた「詳細設計業務」も実施された。

(2) 予算の執行状況

ア　収益的収入及び支出

(収益的収入)　　(単位：円、%、税込み)

区分	予算額	決算額	構成比	予算額に比べ	
				決算額の増減	収入率
水道事業収益	294,302,000	313,773,725	100.0%	19,471,725	106.6%
営業収益	244,792,000	258,977,678	82.5%	14,185,678	105.8%
営業外収益	49,460,000	53,278,137	17.0%	3,818,137	107.7%
特別利益	50,000	1,517,910	0.5%	1,467,910	3035.8%
前年度水道事業収益	297,360,000	312,571,560		15,211,560	105.1%
前年度との比較	△ 3,058,000	1,202,165		4,260,165	1.5%

(収益的支出)　　(単位：円、%、税込み)

区分	予算額	決算額	構成比	地公法第26条第2項の繰越額	不用額	執行率
水道事業費用	294,302,000	243,135,456	100.0%	0	51,166,544	82.6%
営業費用	263,596,000	241,180,773	99.2%	0	22,415,227	91.5%
営業外費用	14,805,000	1,805,363	0.7%	0	12,999,637	12.2%
特別損失	400,000	149,320	0.1%	0	250,680	37.3%
予備費	15,501,000	0	0.0%	0	15,501,000	0.0%
前年度水道事業費用	336,070,000	274,090,864		0	61,979,136	81.6%
前年度との比較	△ 41,768,000	△ 30,955,408		0	△ 10,812,592	1.0%

収入合計は**313,773,72**5円であり、前年度と比較すると**1,202,165**円増となっている。
支出合計は**243,135,456**円であり、前年度と比較すると**30,955,408**円減となっている。

イ　資本的収入及び支出

(資本的収入)　　(単位：円、%、税込み)

区分	予算額	決算額	構成比	予算額に比べ	
				決算額の増減	収入率
資本的収入	86,400,000	81,800,000	100.0%	△ 4,600,000	94.7%
企業債	86,400,000	81,800,000	100.0%	△ 4,600,000	94.7%
固定資産売却代金	0	0	0.0%	0	
前年度資本的収入	44,900,000	26,500,000		△ 18,400,000	59.0%
前年度との比較	41,500,000	55,300,000		13,800,000	35.7%

(資本的支出)　　(単位：円、%、税込み)

区分	予算額	決算額	構成比	地公法第26条の規定による繰越額	予算額に比べ	
					不用額	執行率
資本的支出	204,846,000	143,229,723	100.0%	50,710,000	10,906,277	69.9%
建設改良費	173,578,000	111,974,400	78.2%	50,710,000	10,893,600	64.5%
企業債償還金	31,268,000	31,255,323	21.8%	0	12,677	100.0%
前年度資本的支出	172,448,000	106,550,421		50,710,000	15,187,579	61.8%
前年度との比較	32,398,000	36,679,302		0	△ 4,281,302	8.1%

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額の補てん状況は、次のとおりである。

資本的収入	81,800,000円
資本的支出	143,229,723円
資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額	61,429,723円
補てん財源	
過年度分損益勘定留保資金	61,429,723円

ウ　その他の予算事項

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算の執行状況は、債務負担行為及び一時借入金は、執行されていない。

議会の議決を経なければ流用することができない経費は、令和７年度において流用はなく、議決を受けた予算の範囲内で執行されている。他会計補助金は、一般会計より1,549,000円で前年度比136,000円増となっている。たな卸資産購入限度額は20,000,000円であり、決算額は12,621,323円となっている。企業債は中尾地区配水管布設替工事、白樺湖地区配水管布設替工事、白樺湖簡易水道自動水質測定装置設置工事、夢の平簡易水道自動水質測定装置設置工事（繰越事業）に充てるため、上水道事業債40,900,000円、辺地対策事業債40,900,000円が起債されている。

（3）経営指標

	令和７年度	令和６年度	令和５年度	令和４年度	令和３年度
経常収支比率	121.80%	112.57%	114.74%	120.49%	109.06%
料金回収率	120.62%	107.53%	113.26%	120.26%	105.07%
有収率	72.09%	63.99%	64.19%	64.90%	62.37%

経常収支比率は121.80%、前年度比9.23%増であり、健全経営の水準とされる100%を上回っている。料金回収率は、120.62%、前年度比13.09%増であり、事業に必要な費用を給水収入で賄えるとされる100%を上回っている。

有収率は72.09%と前年度より向上した。引き続き漏水箇所の対策工事、老朽管の布設替工事を行い継続的に改善を図られたい。

（4）経営成績

（単位：円、％、税抜き）

	令和７年度	令和６年度	令和５年度	令和４年度	令和３年度
総収益	290,290,833	288,842,174	283,234,546	285,229,095	282,979,878
うち営業収益	235,907,510	235,065,761	233,278,938	234,590,148	229,587,355
総費用	237,327,619	257,032,453	247,133,810	236,777,839	259,553,369
うち営業費用	235,372,470	253,900,992	242,565,667	230,441,105	251,048,435
令和７年度純利益	52,963,214	31,809,721	36,100,736	48,451,256	23,426,509
当年度未処分利益剰余金	52,963,214	31,809,721	36,100,736	48,451,256	23,426,509
総収益/総費用（比率）	122.3%	112.4%	114.6%	120.5%	109.0%
営業収益/営業費用（比率）	100.2%	92.6%	96.2%	101.8%	91.5%

前年度より総収益は1,448,659円増、総費用は19,704,834円減となり、純利益は52,963,214円を計上している。
総収益費用比率は122.3%、前年度比9.9%増となっている。
人口の減少などにより、水需要は年々減少傾向にある中、配水池など多くの施設で老朽化が進み、更新などに多額の費用が必要になることが見込まれる。引き続き「立科町水道事業経営戦略」に基づき、中長期的視野に立って健全経営を望むものである。

(5) キャッシュフロー

（単位：円）

	令和７年度	令和６年度	令和５年度	令和４年度	令和３年度
業務活動による	133,660,575	159,549,738	130,367,157	160,107,638	148,529,514
投資活動による	△107,124,600	△87,437,100	△35,633,400	△71,192,599	△58,123,501
財務活動による	50,544,677	△17,076,821	△52,216,963	△57,104,234	△60,565,831
資金増減額	77,080,652	55,035,817	42,516,794	31,810,805	29,840,182
資金の期首残高	898,324,748	843,288,931	800,772,137	768,961,332	739,121,150
資金の期末残高	975,405,400	898,324,748	843,288,931	800,772,137	768,961,332

本年度の資金増減額は、77,080,652円増となり、期末残高は975,405,400円となっている。

(6) 企業債の状況

（単位：円）

区分	前年度末残高	令和７年度中		令和７年度末残高
		発行額	償還額	
水道事業会計	94,639,857	81,800,000	31,255,323	145,184,534

2　下水道事業会計

（1）事業の概要

当年度の処理人口は5,828人であり、前年度比44人減、排水戸数は2,719戸で前年度比7戸増、有収水量は866,446㎥、前年度比18,591㎥、2.19%の増となっている。

（2）予算の執行状況

ア　収益的収入及び支出

（収益的収入）　（単位：円、%、税込み）

区分	予算額	決算額	構成比	予算額に比べ	
				決算額の増減	収入率
下水道事業収益	484,707,000	460,521,499	100.0%	△ 24,185,501	95.0%
営業収益	160,005,000	168,389,290	36.6%	8,384,290	105.2%
営業外収益	319,702,000	287,132,209	62.3%	△ 32,569,791	89.8%
特別利益	5,000,000	5,000,000	1.1%	0	100.0%
前年度事業収益	448,079,000	435,761,501		△ 12,317,499	97.3%
前年度との比較	36,628,000	24,759,998		△ 11,868,002	△2.3%

（収益的支出）　（単位：円、%、税込み）

区分	予算額	決算額	構成比	地公法第26条第2項の繰越額	不用額	執行率
下水道事業費用	484,707,000	454,020,214	100.0%	0	30,686,786	93.7%
営業費用	451,178,000	417,426,629	91.9%	0	33,751,371	92.5%
営業外費用	27,015,000	31,578,145	7.0%	0	△ 4,563,145	116.9%
特別損失	5,180,000	5,015,440	1.1%	0	164,560	96.8%
予備費	1,334,000	0	0.0%	0	1,334,000	0.0%
前年度事業費用	448,079,000	432,811,119		0	15,267,881	96.6%
前年度との比較	36,628,000	21,209,095		0	15,418,905	△2.9%

収入合計は460,521,499円であり、前年度と比較すると24,759,998円増となっている。
支出合計は454,020,214円であり、前年度と比較すると21,209,095円増となっている。

イ　資本的収入及び支出

（資本的収入）　（単位：円、％、税込み）

区分	予算額	決算額	構成比	予算額に比べ	
				決算額の増減	収入率
資本的収入	483,283,000	481,079,000	100.0%	△ 2,204,000	99.5%
企業債	188,500,000	186,300,000	38.7%	△ 2,200,000	98.8%
固定資産売却代金	0	0	0.0%	0	
補助金	288,181,000	286,379,000	59.5%	△ 1,802,000	99.4%
負担金等	6,602,000	8,400,000	1.8%	1,798,000	127.2%
前年度資本的収入	643,536,000	457,680,500		△ 185,855,500	71.1%
前年度との比較	△ 160,253,000	23,398,500		183,651,500	28.4%

（資本的支出）　（単位：円、％、税込み）

区分	予算額	決算額	構成比	地公法第26条の規定による繰越額	予算額に比べ	
					不用額	執行率
資本的支出	508,332,000	503,031,745	100.0%	0	5,300,255	99.0%
建設改良費	353,123,000	347,824,349	69.1%	0	5,298,651	98.5%
企業債償還金	155,209,000	155,207,396	30.9%	0	1,604	100.0%
前年度資本的支出	655,286,000	468,608,363		184,030,000	2,647,637	71.5%
前年度との比較	△ 146,954,000	34,423,382		△ 184,030,000	2,652,618	27.5%

ウ　その他の予算事項

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算の執行状況は、債務負担行為は立科町立科浄化管理センター耐震工事に関する協定（令和６年度繰越工事）として、181,200,000円が執行されており、一時借入金は、執行されていない。

企業債は、同上の工事を含めマンホールポンプ設備（機械・電気）改築更新工事等に充てるため、186,300,000円が起債されている。

議会の議決を経なければ流用することができない経費は、令和７年度において流用はなく、議決を受けた予算の範囲内で執行されている。他会計補助金は、一般会計より183,687,165円で前年度比20,513,431円減となっている。

（3）経営指標

	令和７年度	令和６年度	令和５年度
経常収支比率	101.15%	100.13%	100.79%
経費回収率(維持管理費)	79.77%	82.14%	92.52%
水洗化率	95.65%	95.37%	94.60%

経常収支比率は101.15%、前年度比1.02%増であり、健全経営の水準とされる100%を上回っている。

維持管理費の経費回収率は79.77%、前年度比2.37%減であり、事業に必要な費用を下水道使用料で賄えていない状況にある。部材費等の維持管理費の高騰及び将来に向けて安定した事業運営に資する、調査・計画等の策定経費が原因とのことであるが、今後の動向に注視する必要がある。

水洗化率は、対象地区全体で95.65%、前年度比0.28%増となっている。

（4）経営成績　　（単位：円、％、税抜き）

	令和７年度	令和６年度	令和５年度
総収益	445,137,833	420,648,988	401,529,182
うち営業収益	153,074,858	150,640,030	151,352,319
総費用	440,148,034	420,128,891	398,633,469
うち営業費用	403,555,851	378,668,778	370,078,929
令和７年度純利益	4,989,799	520,097	2,895,713
当年度未処分利益剰余金	4,989,799	520,097	2,895,713
総収益/総費用（比率）	101.1%	100.1%	100.7%
営業収益/営業費用（比率）	37.9%	39.8%	40.9%

総収益は前年度比24,488,845円増の445,137,833円、総費用は前年度比20,019,143円増の440,148,034円であり、純利益は4,989,799円を計上している。
総収益費用比率は101.1%、 前年度比1.0%増となっている。
施設の老朽化が進み、更新や維持管理に多大な費用が必要と見込まれ、下水道事業を取り巻く環境は厳しさを増している。ストックマネジメント計画等を基に適正な更新に努められたい。

（5）キャッシュフロー　　（単位：円）

	令和７年度	令和６年度	令和５年度
業務活動による	△250,115,688	231,629,837	9,563,836
投資活動による	250,882,633	△77,873,068	215,415,012
財務活動による	31,092,604	△58,636,085	△213,736,496
資金増減額	31,859,549	95,120,684	11,242,352
資金の期首残高	254,841,253	159,720,569	148,478,217
資金の期末残高	286,700,802	254,841,253	159,720,569

本年度の資金増減額は31,859,549円増、期末残高は286,700,802円となっている。

（6）企業債の状況　　（単位：円）

区分	前年度末残高	令和７年度中		令和７年度末残高
		発行額	償還額	
下水道事業会計	641,235,051	186,300,000	155,207,396	672,327,655

Ⅲ　令和７年度基金運用状況審査意見書

第1　審査の概要

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された基金の運用状況を審査した。

1　審査の期間

令和8年7月16日から令和８年７月23日まで

2　審査の結果

各基金は、その設置目的にしたがって、適切に管理、運用、会計処理等が行われていると認められた。

なお、基金の運用状況は、次のとおりである。

(1)　一般会計

一般会計では、減債基金に8,571,000円を追加積立てし、14,154,000円を取崩した。ふるさと基金から2,500,000円、ふるさと活性化基金から25,000,000円をそれぞれ取崩し、白樺高原環境整備基金に7,000,000円、森林環境譲与税基金に1,449,800円を追加積立てした。

立科っ子奨学基金は、10,000,000円を追加積立てし、9,030,000円を取崩した。また、新たに創設した高齢者福祉基金に6,000,000円を積立て、利子分の積立て23,407,219円（利子分と取崩し同額相殺分を除く）と合わせ、前年度末基金現在高より5,744,019円増となり、令和7年度末基金現在高は4,652,346,656円となっている。

(2)　特別会計

特別会計の基金の運用状況は、次のとおりである。

ア　国民健康保険特別会計では、国民健康保険支払準備基金に19,000,000円を積立てし、利子分の積立て508,081円と合わせ、令和7年度末基金現在高は113,644,632円となっている。

イ　介護保険特別会計では、介護保険支払準備基金に20,000,000円を積立てし、利子分の積立て875,028円と合わせ、令和7年度末基金現在高は184,722,687円となっている。

ウ　白樺高原下水道事業特別会計では、白樺高原下水道事業基金の財政調整基金を27,000,000円取り崩し、減価償却積立基金に5,647,000円、緊急修理積立基金に4,000,000円を積立てし、利子分の積立て2,596,859円と合わせ、令和7年度末基金現在高は477,060,498円となっている。

3　意見

有利でかつ安全な運用に努められ、成果が出ている。引き続き各基金の適切な管理及び効率的な運用等に努められたい。

Ⅳ　令和７年度財政健全化判断比率等審査意見書

第１　審査の概要

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第３条第１項及び第22条第１項により審査に付された健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類について、その算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかに主眼を置き実施した。

１　審査の期間

令和８年７月16日から令和８年７月23日まで

２　審査の結果

（1）総合意見

審査に付された健全化判断比率及び資金不足比率について、その算定の基礎となる事項を記載した書類は、監査した限りにおいて、関係法令等に準拠し、いずれも適正に作成されているものと認められた。

ア　健全化判断比率

区分＼年度	令和７年度	令和６年度	早期健全化基準
① 実質赤字比率	―	―	15.00%
② 連結実質赤字比率	―	―	20.00%
③ 実質公債費比率	6.6%	7.7%	25.0%
④ 将来負担比率	―	―	350.0%

※実質赤字額及び連結実質赤字額がない場合並びに将来負担比率が算定されない場合は、「―」と表示。

イ　資金不足比率（水道事業会計及び下水道事業会計）

区分＼年度	令和７年度	令和６年度	経営健全化基準
⑤ 資金不足比率	―	―	20.0%

※資金不足比率については、資金剰余であったため算定されず、「―」と表示。

（2）個別意見

① 実質赤字比率について

黒字のため数値なしであり、良好である。

② 連結実質赤字比率について

黒字のため数値なしであり、良好である。

③ 実質公債費比率について

実質公債費比率は6.6%、前年度比1.1%減であり、良好である。

④ 将来負担比率について

将来負担額を基金等充当可能財源が上回り数値なしであり、良好である。

⑤ 資金不足比率について

会計全体の資金不足が発生していないため数値なしであり、良好である。

３　意見

地方公共団体の財政の健全化に関する法律からは、特に指摘すべき事項はない。

今後とも将来負担を勘案した行財政運営を行い、持続可能な財政基盤の確立に努められたい。

Ⅴ　意見総括

令和 7 年度における立科町一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額を見ると、純計決算規模において、実質収支は 7 億 476 万円の黒字、単年度収支は 1 億 2,943 万円の黒字となっている。立科町普通会計における各種財政指標は、自主財源比率が 38.7％と前年度と比較して 0.3％の減となった。これは町税や各種補助金が増加した一方で、白樺高原環境整備基金の繰入金や繰越金が減少したことが主要因であり、依然として自主財源に乏しい状況に変わりはない。財政力指数は 0.31 と低く、地方交付税等の財源に依存している構造である。経常収支比率は 89.0％と前年度と比較して 2.8％の増となったため、引き続き経常的経費の抑制に努められたい。実質公債費比率は過去 3 箇年の平均値で 6.6％と良好であるが、地方交付税の交付額変動により比率も変動するため、起債に当たっては慎重に取り組まれたい。なお、公債費の負担は町民一人当たり 612 千円となり、前年度と比較して 57 千円の増となっている。引き続き、将来負担を勘案した行財政運営を行い、持続可能な財政基盤の確立に努められたい。

一般会計及び特別会計の歳入決算額は 84 億 1,125 万 7 千円、歳入予算額 94 億 4,266 万 5 千円に対して収入率は 89.1％となっている。また、国・県の未収入特定財源を差し引いた調定額 93 億 2,495 万 3 千円に対する収入率は 90.2％である。不納欠損額は 222 万 1 千円であり、監査した限りにおいて、いずれも関係法令に基づき適正に処理されていると認められた。一方で、収入未済額（未収入特定財源控除後）は総額 9 億 1,147 万 5 千円（一般会計 1 億 3,670 万 4 千円、特別会計 7 億 7,477 万 1 千円）に上っている。引き続きより一層の徴収努力により自主財源の確保に努めるとともに、未収金発生の防止及び早期回収を図られたい。

こうした財政全体の状況を踏まえつつ、今回の決算審査を通じ主な分野別の所見を述べる。

第１に、物価高騰対策および子育て支援・福祉施策の着実な執行である。原油価格や物価高騰の影響を受ける住民や低所得世帯に対する給付金事業が迅速に執行された。また、児童手当の制度改正対応や、18 歳までの医療費窓口負担無料化、給食費無償化、おむつの持ち帰り廃止など手厚い支援が継続されている。さらに「一般社団法人立科町振興公社」の設立による社会福祉型テレワーク事業の拡大や、「移住定住促進住宅」の竣工（令和８年３月）等の取り組みも高く評価できる。引き続き効果を検証しつつ、切れ目のない支援と情報発信等に努められたい。

第２に、地域経済の活性化・観光振興と農林業の持続可能性である。有害鳥獣捕獲対策、特産品の販路拡大、移住定住を視野に入れた農業振興が推進され

た。観光面ではGPSデータ活用等の誘客宣伝が試みられているが、日帰り客の宿泊滞在への誘導や事業者間連携による相乗効果の創出が課題である。索道事業特別会計のスキー場等は指定管理者による管理運営が行われており、所期目的達成へ向け町による指導等を続けること。リフト等の老朽化対策は起債や補助金を最大限活用し、計画的・効率的な整備を進めること。また森林環境譲与税の計画的活用や農林業の担い手確保の強化に努められたい。

第３に、社会資本の計画的整備とインフラの老朽化対策である。道路舗装、橋梁長寿命化、危険空き家の除却促進、上下水道管路のカメラ調査やマンホールポンプ改築など、インフラの維持管理・更新が計画的に進められている。工事施工にあたっては適切な工期管理が不可欠である。公営企業会計では、施設の老朽化による経費増大や人口減少に伴う使用料収入減が見込まれるため、経営戦略に基づき中長期的な視点で安定経営を推進されたい。また、水道使用料等未収金については、粘り強い徴収努力に努められたい。

第４に、教育環境の充実と、部活動の地域展開への柔軟な対応である。保育園の環境整備が進んだ一方、中学校部活動の地域展開は、少子化や指導者不足の中、単独と広域連携を組み合わせた調整が進められている。関係者の負担に配意しつつ、慎重かつ円滑な移行を図られたい。地域高校育成事業についても、利用実態や費用対効果を踏まえ持続可能な支援のあり方を見直していく必要がある。

第５に、健全な財政運営と、適正な契約・会計事務の徹底である。公金の安全管理や、金利動向を踏まえた定期預金運用・債券入れ替えによる利率の引き上げなどの実績は高く評価する。基金も適切に管理されており、一層の効率的運用に努められたい。一方で、随意契約については法令の要件に該当する場合以外には適用できないことに留意し、競争性や透明性を確保するため、複数の見積もり徴取等により契約理由の明確化に努められたい。

結びに、現在、立科町職員は経験年数の浅い職員が増加している中、人口減少や少子高齢化、資機材の高騰など、自治体を取り巻く環境は依然として厳しさを増している。多様化・複雑化する事務事業や予算執行に則した組織体制整備、職員の人材育成に努められたい。立科町の厳しい行財政運営等を踏まえ、より一層の行政サービス、財源確保、経費削減等を推進し、効果的な予算執行に努められたい。最少の経費で最大の効果を挙げるため、経済性、効率性、有効性を常に意識した事務事業に当たり、職員一人ひとりがコンプライアンスの原点に立ち返り、意識改革に取り組み、引き続き全職員で行財政の健全運営に鋭意努力願いたい。